



2023年3月1日

東日本大震災による被災孤児、被災遺児の未来を、夢を応援し、質の高い教育を受けることが可能となるように、岩手県（いわての学び希望基金）、宮城県（東日本大震災みやぎ子ども育英募金）、福島県（東日本大震災ふくしま子ども寄附金）に約320万円を寄付いたしました。

「東日本大震災復興支援型クレジット活用スキーム」により **2012年度から継続して、約2,220万円の東日本大震災被災地支援（寄付）を行っています。**

1. 趣旨

東日本大震災では、多くの子どもたちが被災し、また、親を失った子どもたちも多数確認されています。子どもたちが震災前に抱いていたそれぞれの夢をあきらめることなく、着実に前に進んでいくことができるように、岩手県、宮城県、福島県の被災孤児・遺児を支援するための寄付を継続して行います。

東日本大震災で甚大な被害を受けた被災地は、今後も、長期に亘り継続的な支援を必要としています。

このような状況を踏まえ、国が運営しているJ-クレジット制度を活用して、東日本大震災の復興支援と北海道の経済と温暖化対策に貢献し、自治体・中小企業等における温室効果ガスの排出削減を推進しています。

2. 「東日本大震災復興支援型クレジット活用スキーム」

経済産業省北海道経済産業局委託先である公益財団法人北海道環境財団が管理・運営し、J-クレジット等の取引に際して、クレジット創出者とクレジット活用者が協力・協働して東北の被災地支援のために寄付を行う仕組みであり、特に被害の大きかった岩手県、宮城県、福島県に寄付いたします。

3. 寄付金

趣旨に賛同する創出先及び活用先の協力・協働により、クレジット活用先から提供のあった購入資金の一部について、どさんCO2（こ）・ポート（経済産業省 北海道経済産業局が、北海道内のJ-クレジット等を集約・提供する仕組み（運営受託者：北海道環境財団））を経由して、岩手県、宮城県、福島県の被災地支援のために、2012年度～2021年度に実施した約1,900万円の寄付に続いて、2023年3月に約320万円の寄付金をお送りしました。

＜クレジット活用先（購入先）＞ （順不同、敬称略）

大丸株式会社、株式会社伊藤組、株式会社鈴木商会、ヤフー株式会社、株式会社UPDATER、観光協会、株式会社菅野組、株式会社創建、株式会社北海道環境技術、雪印メグミルク株式会社、実行委員会、等

＜クレジット創出先（提供先）＞ （順不同、敬称略）

鶴雅リゾート株式会社、株式会社萬世閣、株式会社協和温泉、オシキリ食品株式会社、芦別市、美深町、伊達市、帯広市、占冠村、遠軽町、旭川市、北竜町、大樹町、浦幌町、知内町、羽幌町、和寒町、厚沢部町、医療法人はるにれ、留寿都村、士別市、等

■本件に関するお問い合わせ先

公益財団法人北海道環境財団 担当：谷村

TEL：011-218-7811 FAX：011-218-7882